

3 板 区 文 第 141 号  
令 和 3 年 9 月 3 日

板橋区議会議長  
坂本 あずまお 様

板橋区長 坂 本 健  
( 公 印 省 略 )

公益財団法人板橋区文化・国際交流財団の経営状況について

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人板橋区文化・国際交流財団経営状況報告書を別添により提出いたします。

令和2年度

事業報告書

公益財団法人板橋区文化・国際交流財団

# I 全体概要

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により当初の事業計画を大きく見直すことが余儀なくされましたが、改めて、文化芸術や国際交流が人にとって必要不可欠なもの認識させられた1年となりました。

板橋区文化・国際交流財団は、様々な制約がある中においても文化の香り高いまちづくりに寄与するため、感染症対策を徹底しながら、あらゆる方法を模索しつつ、地域文化の創造支援と国際相互理解を促進する取組を行いました。

## 1 事業の概要

文化事業では、①心豊かな区民生活の実現とまちの個性と魅力を高める、②区民主体の文化芸術を振興する、③区の文化芸術の特性・資源を活かすことを目標として、区民参加型事業、アウトリーチ事業、主催公演事業等を行いました。

国際交流事業では、①コミュニケーション支援、②多文化共生のための人づくり、③人々が交流し全ての人の人権を尊重する安全なまちづくりへの寄与を目標として、国際交流事業、姉妹都市事業、育成援助等を実施しました。

新型コロナウイルスの影響により、当初の実施方法を大幅に変更せざるを得ず、入場者定員の制限や、オンラインの活用による事業展開を行いました。これにより、参加者数・入場者数が前年度よりも大幅に減少する結果となりました。

・事業数、参加者数等の推移（事業数は計画事業数。増減はR1, R2年度比較。）

年度	文化事業			国際交流事業			合計		
	事業数	参加者数	入場者数	事業数	参加者数	入場者数	事業数	参加者数	入場者数
H30	45	12,759	60,396	21	3,061	470	66	15,820	60,866
R1	50	11,590	56,822	23	1,880	100	73	13,470	56,922
R2	54	954	7,030	22	819	100	76	1,773	7,130
増減	+4	△10,636	△49,792	△1	△1,061	±0	+3	△11,697	△49,792

・感染防止対策による令和2年度計画事業への影響

影響	文化事業	国際交流事業	合計
計画どおり実施した	14	10	24
内容の変更やオンラインにより実施した	8	5	13
日程を延期のうえ実施した	3	0	3
中止（一部中止を含む）した	25	7	32
計画外事業として実施した	4	0	4

## 2 収支の概要

### (1) 経常収支

財団の経常収支は、総収入額96,941千円、総支出額が95,163千円、当期経常増減額+1,778千円となりました。対前年決算比では総収入額が6,628千円の減、総支出額が2,759千円の減、当期経常増減額は3,869千円の減となり、増減幅は減少したものの昨年度に続き黒字となりました。

#### ・経常収支の推移

(金額：千円)

年度	総収入	総支出	経常増減額	収入率
H30	102,812	94,131	8,681	109.2%
R1	103,569	97,922	5,647	105.7%
R2	96,941	95,163	1,778	101.8%
増減	△6,628	△2,759	△3,869	△3.9P

### (2) 収支相償の判定

経常収支の内訳である公益目的事業会計の収入額は84,547千円、支出額は82,769千円、経常増減額は1,778千円の黒字となりました。これは、新型コロナウイルスの影響で事業を中止したことによる支出の減と、国の補助金（文化芸術活動の継続支援事業補助金等）による収入の増等によるものです。

この黒字分は収支相償のルールに基づき、次年度へ繰り越して、公益目的事業の費用に充てていきます。

また、経常収支のもう一つの内訳となる、法人会計の収入額は12,394千円、支出額は12,394千円で、収支±0円となります。

#### ・令和2年度経常収支の内訳

(金額：千円)

	公益目的事業会計	法人会計	合計
収入額	84,547	12,394	96,941
支出額	82,769	12,394	95,163
経常増減額	+1,778	±0	+1,778

### (3) 特定費用準備資金の積立・取崩計画の変更

令和元年度、特定費用準備資金10,812千円を積み立て、令和2年度のボローニャ市友好都市交流記念事業と文化オリンピックアード事業の経費として取崩を行う計画を立てました。

しかし、新型コロナウイルスの影響により両事業の実施見通しが立たなかったため、積立・取崩計画を変更し、特定費用準備資金10,812千円は令和3年以降に実施する両事業の経費へ充当することとしました(令和2年度第2回理事会承認)。

・ 特定費用準備資金の積立取崩計画

(金額：千円)

年度	積立額	取崩額	資金の活用用途
元年度	10,812	0	
2年度	0	0	(3年度以降へ繰越)
3年度	0	5,517	文化オリンピックアード事業
3～7年度	0	5,295	ポローニャ市友好都市交流記念事業

(4) 経営計画の財務状況見込み

令和2年度決算の期末残高は64,305千円となり、「経営計画2021」の期末残高見通し40,254千円を大きく上回る結果となりました。経営計画の最終年度となる3年度予算における期末残高も、経営計画の見通しを上回る良好な状態となっています。

・ 「経営計画2021」の期末残高状況

(金額：千円)

年度	収入	支出	収支差	期末残高	経営計画 期末残高見通し
R2 決算	96,941	95,163	1,778	※64,305	40,254
R3 予算	94,346	105,546	△11,200	53,105	41,354

※特定費用準備資金（文化振興事業積立資金）の積立金10,812千円を含む。

## II 各事業の実施状況

### 1 文化事業

#### (1) 区民参加型事業

区民主体の活動支援、文化芸術へのいざない、次世代や担い手の育成、発表の機会の提供を図るため区民参加型事業を行いました。

・ 区民参加型事業の推移

(金額：千円)

年度	事業数	参加者数	入場者数	収入(千円)	支出(千円)	差引(千円)	収入率
H30	12	2,260	10,913	15,188	25,274	△10,086	60.1%
R1	12	2,195	9,597	14,405	23,370	△8,965	61.6%
R2	11	863	1,437	6,284	16,205	△9,921	38.8%
増減	△1	△1,332	△8,160	△8,121	△7,165	△956	△22.8P

### 【次世代の育成】

- ・就学前の子供を対象とした「習い事はじめ 和太鼓講習会」は、例年3日間の開催ですが、会場の都合により1日だけの開催となりました。
- ・2年目となる「小学生美術体験講習会」は、感染症対策を徹底しながら予定どおり実施しました。
- ・青少年吹奏楽教室は、会場の都合により対面での教室を断念し、オンラインによる個別レッスンとなりました。
- ・小中学生が対象の区民参加型ミュージカルは、本番出演を見合わせることとし、演劇ワークショップに内容を変更して実施しました。

### 【区民の文化活動の発表の場】

- ・ふれあいステージは、第51回を迎え、多様な団体の活動成果の発表の場として定着しています。感染防止対策として、観客を出演団体の関係者に限定して開催しました。

### 【区民主体の質の高い音楽文化の振興】

- ・板橋区混声合唱団は、演奏会の開催は断念したものの、オンラインの活用による練習方法を模索するなど、次年度の開催に向けた活動を継続しました。
- ・板橋区吹奏楽団は、定期演奏会は実施できましたが、ドリルステージで人気を博しているポピュラーコンサートは次年度へ延期となりました。
- ・第九演奏会は、区民合唱団の編成を見合わせるごととし、区ゆかりのアーティストとオーケストラの共演に変更しました。ベートーヴェン生誕250周年を記念し、『「皇帝」と珠玉オペラアリア選』と題した演奏会を行いました。

### 【区民オペラの振興】

- ・区民を対象としたオペラ講座は、途中からオンラインによる開催となりました。本番のオペラ公演は次年度に延期となりましたが、参加者全員が出演する動画作品を作り上げました。

### 【新進演奏家支援】

- ・クラシックオーディションと合格者コンサートを行いました。合格者には、ロビーコンサートでの出演機会も設けるなど若手演奏家の支援としています。

### 【短歌、俳句、川柳の振興】

- ・区民文芸の振興のため、区民投稿と選評を「広報いたばし」紙面にて年6回行いました。

## (2) アウトリーチ事業

アウトリーチ事業として、小学校等への出張公演や区施設でのロビーコンサ

トを行っています。

【小学校等への出張公演】

- ・新型コロナウイルスの影響で、受入先の小学校や福祉施設からの依頼が少なかったことにより、実施回数も減る結果となりました。

【ロビーコンサート】

- ・ロビーコンサートは、不特定多数の観客による三密を避けるため、区役所での開催を見合わせ、整理券の配布等による定員制限のもと実施しました。

・アウトリーチ事業の推移

年度	音楽演奏会		落語		大道芸		混声合唱		ロビーコンサート		合計	
	回数	入場者数	回数	入場者数	回数	入場者数	回数	入場者数	回数	入場者数	回数	入場者数
H30	10	2,465	6	867	3	401	2	112	12	2,129	33	5,974
R1	8	1,850	5	385	2	125	2	120	12	2,430	29	4,910
R2	3	695	1	100	0	0	0	0	8	691	12	1,486
増減	△5	△1,155	△4	△285	△2	△125	△2	△120	△4	△1,739	△17	△3,424

(3) 文化の提供事業（主催公演事業）

低廉な料金で気軽に文化芸術を鑑賞し、心を豊かにする機会を提供するため、文化の提供事業(主催公演)を行いました。

感染症対策ガイドラインにより観客数を定員の1/2上限とすることが求められたため、入場者数は大きく減少する結果となりました。

・主催公演の推移

(金額：千円)

年度	事業数	入場者数	収入	支出	差引	収入率
H30	6	6,266	21,560	17,334	4,226	124.4%
R1	6	6,517	21,506	20,033	1,473	107.4%
R2	8	2,440	7,095	13,688	△6,593	51.8%
増減	+2	△4,077	△14,411	△6,345	△8,066	△55.6P

【「落語のまち板橋」の特性と資源を活かす】

- ・「板橋落語会」はオンラインでも配信することで、若い方などこれまで来場する機会がなかった客層に向け、落語文化の普及に努めました。
- ・「板橋名人寄席」は、感染症対策のもと、計画どおり2公演を行いました。

#### 【次世代育成と子育て支援】

- ・ 毎年の公演が定着してきた劇団四季ミュージカルは、中止となりました。
- ・ NHK「おかあさんといっしょ」ファミリーコンサートは、緊急事態宣言明けに実施したため、多くの子育てファミリーを集めました。
- ・ 区ゆかりのヴァイオリニスト松原勝也プロデュースによる「子どものためのコンサート」を開催しました。弦楽演奏と絵本の読み聞かせとのコラボレーションにより、子どもにも親しみやすいコンサートとなりました。

#### 【区を代表するアーティストの公演】

- ・ 板橋区在住の人間国宝の講談師による「神田松鯉独演会」を初めて行いました。
- ・ 板橋区出身でロンドンを拠点に活動する「佐野優子ピアノリサイタル」を実施しました。

### (4) 文化の提供事業（共催事業）

区内の文化芸術団体が行う公演の支援、区民が良質な公演を低廉な料金で鑑賞する機会の提供、区や教育委員会と連携した文化芸術の振興を図るため様々な共催公演を行いました。

#### ・ 共催公演の推移

(金額：千円)

年度	事業数	参加者数	入場者数	収入	支出	差引	収入率
H30	16	10,499	36,596	888	1,870	△982	47.5%
R1	22	9,395	35,798	2,148	1,195	953	179.7%
R2	25	91	1,667	13,941	15,664	△1,723	89.0%
増減	3	△9,304	△34,131	11,793	14,469	△2,676	△90.7P

#### 【区内最大の文化芸術活動の祭典】

- ・ 区民主体の最大の文化祭典である区民文化祭は、開催を断念することとなりましたが、板橋区文化団体連合会の各団体の活動内容を収めたPR動画を作成し、区民へ文化活動の発信を行いました。

#### 【区や教育委員会との共催事業】

- ・ 区在住の唸家が一堂に会した「板橋おんらいん寄席」を開催し、ステイホーム期間中の子どもや区民に向けて笑いを届けました。
- ・ 「中学校連合学芸大会」「音楽祭ジュニア」「ジュニアジャズ交流ライブ」「i-youthダンスフェスタ」など、青少年を対象とした多くの事業が中止となりました。



【地域貢献団体との共催事業】

- ・「わんぱく相撲」「音楽の絵本コンサート」は、開催に至りませんでした。
- ・「陸上自衛隊ふれあいコンサート」は観客制限により2回公演としました。

【地域の実演芸術団体との共催】

- ・板橋区演奏家協会の公演は、オペラ公演など次年度へ延期しました。
- ・シェークスピア公演では国内有数の板橋演劇センターの公演を共催しました。
- ・「劇団ふあんハウス」の公演は中止となりました。
- ・板橋区のジュニアオーケストラを目指す「板橋ジュニア弦楽合奏団」の演奏会では、弦楽合奏体験講座を合わせて実施するとともに、板橋区演奏家協会と板橋区吹奏楽団のサポートによる「管弦楽」の演奏会を実現しました。

【地域の芸術文化の普及に寄与する共催】

- ・「しまじろうコンサート」「童謡祭」「歌声コンサート」など、人気の公演が中止となりました。
- ・板橋区出身の「松原勝也ヴァイオリンリサイタル」を開催しました。

【コロナ禍におけるアーティスト支援】

- ・活動の自粛を余儀なくされている区ゆかりのアーティストを支援するため、「いたばしアーティスト応援キャンペーン」を企画し、経済的支援を行うとともに、アーティストの発掘と動画作品の配信による活動の場の提供を行いました。

(5) 助成・顕彰事業

区民の文化芸術・スポーツ・国際交流活動を支援し振興するため、助成と顕彰を行いました。新型コロナウイルスの影響により各種大会が中止となったため、対象者も減少しました。

・顕彰等の推移

(金額：千円)

年度	種別	助成事業			顕彰事業			
		文化部門	スポーツ部門	支出	文化部門	スポーツ部門	国際交流部門	支出
H30	個人	-	2件	192	12人	47人	-	1,303
	団体	1件	2件		2団体	8団体	2団体	
R1	個人	-	1件	230	16人	59人	-	1,534
	団体	1件	1件		2団体	9団体	-	
R2	個人	-	-	20	18人	23人	-	432
	団体	-	1件		2団体	3団体	2団体	

## (6) 広報活動

財団の文化芸術情報の発信のため、文化会館の公演情報や国際交流事業等を掲載した情報誌「ふれあい」を発行し、新聞折込や駅置き等により配付しました。

さらに、区民の利便性を高めるチケット販売店を地域に確保するほか、SNSやフェイスブック広告も活用したきめ細かな情報発信に努めました。

### ・広報活動の推移

(金額：千円)

年度	ふれあい 発行部数	チケット 販売店数	広告収入 (千円)	支出 (千円)	差引 (千円)	収入率
H30	147,000部	8店	898	10,652	△9,754	8.4%
R1	147,000部	8店	750	13,198	△12,448	5.7%
R2	147,000部	8店	688	11,140	△10,452	6.2%
増減	±0部	±0店	△62	2,058	△1,996	△0.5P

## 2 国際交流事業

### (1) 国際交流事業

多文化共生の人づくり、コミュニケーション支援を目標として、ボランティアと協力して、次の11事業を行って参加者を増やすなど国際交流・理解を推進しました。

新型コロナウイルスの影響により、多くの事業が中止または一部変更になり、年間参加者が減少しました。

### ・国際交流事業の推移

(金額：千円)

年度	事業数	参加者数	入場者数	収入	支出	差引	収入率
H30	11	3,018	270	1,493	4,131	△2,638	36.1%
R1	11	1,749	0	1,232	3,031	△1,799	40.6%
R2	11	752	0	504	2,057	△1,553	24.5%
増減	±0	△997	±0	△728	△974	246	16.1P

### 【コミュニケーション支援】

- ・日本語教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前期は休講し、代替として8月から9月にオンライントークを実施しました。また、後期の一部(1月から3月)はオンラインで実施しました。
- ・令和元年度に施行実施した「水曜会話サロン」を令和2年度から実施しました。
- ・日本語ボランティア養成講座を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日程を延期し、実習等を除きオンラインで実施しました。

- ・多くの外国人が参加する主要事業であるスピーチ大会をオンラインで開催し、スピーチだけでなく、文化紹介（ハーフタイムショー）を取り入れ、視聴者から好評でした。

#### 【国際交流・理解、多文化紹介】

- ・国際理解教育では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどが中止になり、大幅に実施回数が減りました。
- ・多文化紹介では、開催を予定していた外国人のための日本伝統芸能鑑賞会や日本舞踊講座が参加者募集後に中止になりました。
- ・ボランティア団体との協働により食をテーマにしたオンライン講座の開催のほか、国際交流オンラインサロンを実施しました。
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のチケットを活用した事業を実施予定でしたが、延期に伴い中止になりました。

#### 【生活支援】

- ・弁護士、行政書士、税理士等を集めた専門家相談会と毎月の法律相談を電話またはオンラインで行いました。
- ・災害時の避難所対応を学ぶ防災語学ボランティア養成講座を行いました。区、大学と共催で行う予定だった留学生防災訓練は中止になりました。

## (2) 姉妹友好都市提携に基づく事業

区の姉妹・友好都市であるボローニャ市、バーリントン市、北京市石景山区等との交流事業を行い、区民レベルの相互理解を促進しています。バーリントン市とは小学校作品交流や高校生文通交流を毎年継続しています。また、石景山区写真展を開催し、石景山区の街並みや風景を紹介しています。

令和2年度は、ボローニャ市と友好都市交流協定締結15周年事業として、オンライントークイベントを行いました。

#### ・友好都市提携事業推移

(金額:千円)

年度	事業数	参加者数	入場者数	収入	支出	差引	収入率
H30	4	43	200	0	319	△319	0.0%
R1	5	131	100	0	1,975	△1,975	0.0%
R2	5	67	100	0	191	△191	0.0%
増減	±0	△64	±0	±0	△1,784	△1,784	0.0P

### (3) 育成、援助等

区民による国際理解や国際交流活動を支援するため、日本語教室等を行う地域団体を助成しました。

#### ・ 育成、援助の推移

(金額：千円)

年度	日本語教室	国際交流事業	支出
H30	6件	2件	595
R1	6件	1件	543
<b>R2</b>	<b>6件</b>	<b>1件</b>	<b>325</b>

### (4) 広報活動

外国人に開かれた住みよいまちにするため、行政サービスや国際交流イベントの情報誌「アイシェフ・ボード」を毎月1,800部発行しました。4か国語併記(ルビ付日本語・英語・中国語・韓国語)に改訂し、手に取りやすく見やすいスタイルにするとともに、用紙代の経費削減につながりました。

そのほか区役所ロビーで多文化共生のパネル展示や情報誌「ふれあい」によって多文化共生に向けた情報発信を行いました。

## 3 区からの受託事業

行政サービスを多言語で案内するリーフレットや、転入外国人向け情報誌「Welcome to いたばし」を作成したほか、申請書の翻訳や区役所窓口での通訳者派遣、新たに電話通訳を導入し、外国人が円滑に行政サービスを受けられるように支援しました。

#### ・ 受託事業の推移

年度	電話通訳※	通訳者派遣	翻訳	合計(件)
H30	-	96	90	186
R1	-	108	100	208
R2	354(3,547分)	60	131	545
増減	354(3,547分)	△48	31	337

※令和2年度から導入

### Ⅲ 組織強化への取組

#### 1 調査研究

##### ①全国公立文化施設協会アドバイザーによる財団組織強化の検討

・R2年8月26日、10月19日 全国公立文化施設協会名誉アドバイザー、パルテノン多摩館長の間瀬勝一氏を招へいし、指定管理者を担うための課題と組織改革について検討しました。

##### ②全国公立文化施設協会コーディネーターによる財団事業の点検

・R2年12月23日 全国公立文化施設協会コーディネーター松井憲太郎氏を招へいし、財団実施事業の現状把握と今後の方向性について点検しました。

##### ③財団オンライン懇談会

・R2年6月25日 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い理事会及び評議員会を書面開催としたことから、今後の財団運営について、評議員・理事・監事・事務局で懇談会を行いました。

#### 2 職員研修

##### (1) 文化係

##### ①全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

主 催 全国公立文化施設協会

日 程 R3年2月15日～28日※オンライン開催

受講者 9名

内 容 ・あらためて考える劇場・音楽堂等のあり方ーコロナ禍を経てー  
・劇場・音楽堂からのオンライン配信の試みと今後の可能性  
・舞台芸術のデジタルアーカイブ化の意義と著作権上の課題  
・新型コロナウイルス感染拡大長期化に於ける文化施設の今後など

##### ②劇場・音楽堂等人材養成講座テキストによる職場内研修

日 程 R2年10月7日、14日

受講者 9名

##### (2) 国際交流係

##### ①研修会「オンラインシステムを利用した講座・相談」

主 催 地域国際化協会

日 程 R2年7月30日※オンライン開催

受講者 1名【内容】日本語教育に関する理論

##### ②「やさしい日本語」オンライン報告会 『やさ日フォーラム』

主 催 東京都生活文化局

日 程 R3年2月9日

受講者 3名

令和2年度

収支決算書

公益財団法人板橋区文化・国際交流財団

## 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	53,119,290	51,088,670	2,030,620
未収金	4,761,663	2,312,643	2,449,020
前払金	166,022	232,578	△ 66,556
流動資産合計	58,046,975	53,633,891	4,413,084
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
普通預金	3,132,477	3,289,644	△ 157,167
投資有価証券	600,549,000	600,122,400	426,600
基本財産合計	603,681,477	603,412,044	269,433
<b>(2) 特定資産</b>			
特定資産	10,812,000	10,812,000	0
特定資産合計	10,812,000	10,812,000	0
<b>(3) その他固定資産</b>			
什器備品	11,345,321	11,190,221	155,100
減価償却累計額	△ 10,827,997	△ 10,346,020	△ 481,977
その他固定資産合計	517,324	844,201	△ 326,877
固定資産合計	615,010,801	615,068,245	△ 57,444
資産合計	673,057,776	668,702,136	4,355,640
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	3,107,141	1,301,535	1,805,606
前受金	918,530	1,146,700	△ 228,170
預り金	1,045,555	315,260	730,295
流動負債合計	5,071,226	2,763,495	2,307,731
負債合計	5,071,226	2,763,495	2,307,731
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	603,681,477	603,412,044	269,433
(うち基本財産への充当額)	603,681,477	603,412,044	269,433
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	10,812,000	10,812,000	0
正味財産合計	667,986,550	665,938,641	2,047,909
負債及び正味財産合計	673,057,776	668,702,136	4,355,640

## 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,348,880	2,779,426	569,454
基本財産受取利息	3,348,880	2,779,426	569,454
特定資産運用益	1,867	2,410	△ 543
特定資産受取利息	1,867	2,410	△ 543
事業収益	17,900,466	43,575,062	△ 25,674,596
入場料収益	8,106,389	25,919,618	△ 17,813,229
協賛・広告収益（文化）	1,056,600	745,100	311,500
分担金・参加費等	5,543,000	13,048,755	△ 7,505,755
区受託事業収益	3,194,477	3,861,589	△ 667,112
受取補助金等	74,101,288	56,844,000	17,257,288
受取国庫補助金	3,456,000	0	3,456,000
受取地方公共団体補助金	70,645,288	56,844,000	13,801,288
雑収益	1,588,793	368,462	1,220,331
受取利息	533	400	133
雑収益	1,588,260	368,062	1,220,198
経常収益計	96,941,294	103,569,360	△ 6,628,066
(2) 経常費用			
事業費	82,768,544	88,213,044	△ 5,444,500
諸謝金	17,151,567	9,233,298	7,918,269
通信運搬費	331,594	473,077	△ 141,483
印刷製本費	2,161,774	2,930,522	△ 768,748
消耗品費	1,275,780	2,789,747	△ 1,513,967
委託費	39,169,525	48,086,494	△ 8,916,969
使用料及び賃借料	294,836	379,105	△ 84,269
修繕料	0	111,240	△ 111,240
保険料	307,850	530,165	△ 222,315
雑費	224,603	205,614	18,989
会議費	0	443,360	△ 443,360
旅費交通費	21,586	217,966	△ 196,380
顕彰助成費	616,434	2,117,358	△ 1,500,924
減価償却費	481,977	510,455	△ 28,478
報酬	2,904,067	2,847,624	56,443
給料手当	8,003,357	7,446,107	557,250
福利厚生費	8,347,514	8,096,467	251,047
分担金及び負担金	1,476,080	1,791,245	△ 315,165
租税公課	0	3,200	△ 3,200



科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	12,394,274	9,709,101	2,685,173
給料手当	2,390,614	2,224,162	166,452
福利厚生費	2,493,414	2,418,425	74,989
役員報酬	505,000	445,000	60,000
諸謝金	5,720	0	5,720
分担金及び負担金	10,220	10,108	112
旅費交通費	34,277	119,289	△ 85,012
通信運搬費	473,654	302,427	171,227
交際費	0	56,990	△ 56,990
消耗品費	877,335	794,179	83,156
使用料及び賃借料	1,244,220	500,386	743,834
印刷製本費	44,000	121,000	△ 77,000
租税公課	80,000	360,950	△ 280,950
保険料	33,610	61,590	△ 27,980
委託費	4,162,620	2,228,962	1,933,658
雑費	39,590	65,633	△ 26,043
経常費用計	95,162,818	97,922,145	△ 2,759,327
評価損益等調整前当期経常増減額	1,778,476	5,647,215	△ 3,868,739
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,778,476	5,647,215	△ 3,868,739
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,778,476	5,647,215	△ 3,868,739
一般正味財産期首残高	62,526,597	56,879,382	5,647,215
一般正味財産期末残高	64,305,073	62,526,597	1,778,476
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	56,844,000	△ 56,844,000
基本財産評価損益等	269,433	3,412,044	△ 3,142,611
一般正味財産への振替額	0	△ 56,844,000	56,844,000
当期指定正味財産増減額	269,433	3,412,044	△ 3,142,611
指定正味財産期首残高	603,412,044	600,000,000	3,412,044
指定正味財産期末残高	603,681,477	603,412,044	269,433
III 正味財産期末残高	667,986,550	665,938,641	2,047,909

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1 文化・スポーツの 振興事業	公2 国際交流事業	公3 区からの受託事業	共通	法人	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	2,143,283	401,866	133,955	0	669,776	3,348,880
基本財産受取利息	2,143,283	401,866	133,955	0	669,776	3,348,880
特定資産運用益	0	0	0	0	1,867	1,867
特定資産受取利息	0	0	0	0	1,867	1,867
事業収益	14,201,989	504,000	3,194,477	0	0	17,900,466
入場料収益	8,106,389	0	0	0	0	8,106,389
協賛・広告収益（文化）	1,056,600	0	0	0	0	1,056,600
分担金・参加費等	5,039,000	504,000	0	0	0	5,543,000
区受託事業収益	0	0	3,194,477	0	0	3,194,477
受取補助金等	55,521,299	8,429,299	0	0	10,150,690	74,101,288
受取国庫補助金	1,456,000	0	0	0	2,000,000	3,456,000
受取地方公共団体補助金	54,065,299	8,429,299	0	0	8,150,690	70,645,288
雑収益	16,852	0	0	0	1,571,941	1,588,793
受取利息	0	0	0	0	533	533
雑収益	16,852	0	0	0	1,571,408	1,588,260
経常収益計	71,883,423	9,335,165	3,328,432	0	12,394,274	96,941,294
(2) 経常費用						
事業費	70,104,947	9,335,165	3,328,432	0	0	82,768,544
諸謝金	16,055,290	901,420	194,857	0	0	17,151,567
通信運搬費	159,784	163,658	8,152	0	0	331,594
印刷製本費	917,444	4,025	1,240,305	0	0	2,161,774
消耗品費	277,287	930,733	67,760	0	0	1,275,780
委託費	38,178,281	675,324	315,920	0	0	39,169,525
使用料及び賃借料	294,836	0	0	0	0	294,836
保険料	280,680	27,170	0	0	0	307,850
雑費	224,603	0	0	0	0	224,603
旅費交通費	0	21,586	0	0	0	21,586
顕彰助成費	291,840	324,594	0	0	0	616,434
減価償却費	481,977	0	0	0	0	481,977
報酬	0	1,402,629	1,501,438	0	0	2,904,067
給料手当	5,612,744	2,390,613	0	0	0	8,003,357
福利厚生費	5,854,101	2,493,413	0	0	0	8,347,514
分担金及び負担金	1,476,080	0	0	0	0	1,476,080

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1 文化・スポーツの 振興事業	公2 国際交流事業	公3 区からの受託事業	共通	法人	
管理費	0	0	0	0	12,394,274	12,394,274
給料手当	0	0	0	0	2,390,614	2,390,614
福利厚生費	0	0	0	0	2,493,414	2,493,414
役員報酬	0	0	0	0	505,000	505,000
諸謝金	0	0	0	0	5,720	5,720
分担金及び負担金	0	0	0	0	10,220	10,220
旅費交通費	0	0	0	0	34,277	34,277
通信運搬費	0	0	0	0	473,654	473,654
消耗品費	0	0	0	0	877,335	877,335
使用料及び賃借料	0	0	0	0	1,244,220	1,244,220
印刷製本費	0	0	0	0	44,000	44,000
租税公課	0	0	0	0	80,000	80,000
保険料	0	0	0	0	33,610	33,610
委託費	0	0	0	0	4,162,620	4,162,620
雑費	0	0	0	0	39,590	39,590
経常費用計	70,104,947	9,335,165	3,328,432	0	12,394,274	95,162,818
評価損益等調整前当期経常増減額	1,778,476	0	0	0	0	1,778,476
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,778,476	0	0	0	0	1,778,476
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,778,476	0	0	0	0	1,778,476
一般正味財産期首残高	17,359,622	△ 5,321,763	0	0	50,488,738	62,526,597
一般正味財産期末残高	19,138,098	△ 5,321,763	0	0	50,488,738	64,305,073
II 指定正味財産増減の部						
基本財産評価損益等	0	0	0	0	269,433	269,433
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	269,433	269,433
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	603,412,044	603,412,044
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	603,681,477	603,681,477
III 正味財産期末残高	19,138,098	△ 5,321,763	0	0	654,170,215	667,986,550

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）  
 によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法・・・定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,289,644	0	157,167	3,132,477
投資有価証券	600,122,400	426,600	0	600,549,000
小 計	603,412,044	426,600	157,167	603,681,477
特定資産				
文化振興事業積立資産	10,812,000		0	10,812,000
小 計	10,812,000	0	0	10,812,000
合 計	614,224,044	426,600	157,167	614,493,477

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	3,132,477	3,132,477	0	0
投資有価証券	600,549,000	600,549,000	0	0
小 計	603,681,477	603,681,477	0	0
特定資産				
文化振興事業積立資産	10,812,000	0	10,812,000	0
小 計	10,812,000	0	10,812,000	0
合 計	614,493,477	603,681,477	10,812,000	0

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位 円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
区補助金	板橋区	0	70,645,288	70,645,288	0	
持続化給付金	経済産業省	0	2,000,000	2,000,000	0	
文化芸術活動補助金	独）日本芸術文化振興会	0	1,456,000	1,456,000	0	

6. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

② 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

### 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記3 に記載の通りである。

## 財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
預金	普通預金		29,019,290
	みずほ銀行板橋支店	大口口座	28,684,167
	みずほ銀行板橋支店	預り金口座	335,123
	定期預金		24,100,000
	巣鴨信用金庫 板橋支店	運用財産	15,000,000
未収金	東京信金 定期		9,100,000
前払金		区受託事業収益他 事業チラシ印刷経費等	4,761,663 166,022
<b>流動資産合計</b>			<b>58,046,975</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
普通預金			3,132,477
みずほ銀行 基本財産	みずほ銀行板橋支店	うち80%は公益目的保有財産であり、運用益を事業費の財源として使用している。 うち20%は公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理運営業務の財源として使用している。	3,132,477
投資有価証券			600,549,000
第130回日本高速道路保有債券		うち80%は公益目的保有財産であり、運用益を事業費の財源として使用している。 うち20%は公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理運営業務の財源として使用している。	101,703,000
第100回日本高速道路保有債券		同上	101,300,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第15回無担保社債		同上	99,660,000
三井住友フィナンシャルグループ 第14回無担保社債		同上	100,000,000
第65回利付国債(30年)		同上	197,886,000
<b>特定資産</b>			
特定資産			10,812,000
文化振興事業積立資金	みずほ銀行板橋支店	文化事業の積立資産であり、文化振興事業経費として管理されている預金	10,812,000
<b>その他固定資産</b>			
什器備品	楽器、丁合機、PC	公益目的保有財産であり、第1号事業(文化事業)に供している。	11,345,321
減価償却累計額			△ 10,827,997
什器備品			△ 10,827,997
<b>固定資産合計</b>			<b>615,010,801</b>
<b>資産合計</b>			<b>673,057,776</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	社会保険料等	職員の社会保険料3月分などの未払い額	3,107,141
前受金		共催負担金	918,530
預り金			1,045,555
源泉所得税		源泉所得税の未納分	336,565
社会保険料		社会保険料の未納分	191,258
その他		チケット代業者分	489,632
住民税			28,100
<b>流動負債合計</b>			<b>5,071,226</b>
<b>負債合計</b>			<b>5,071,226</b>
<b>正味財産</b>			<b>667,986,550</b>